

I 人事行政の運営状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者数 (平成31年4月1日付) (単位:人)

試験(検査)区分	合格者数	採用者数	内女性
一般行政職	71	63	31
情報職	2	2	0
総合土木職	12	12	1
建築職	3	3	0
電気職	1	1	0
化学職A	1	1	0
化学職B	1	1	0
農学職	7	6	2
林学職	5	5	2
水産職	2	2	0
法医鑑識職	1	1	0
警察事務	4	2	2
小計	110	99	38
II種	0	0	0
III種	6	6	1
一般事務	2	2	0
土木	16	11	4
学校事務職	8	7	3
警察事務職	32	26	8
小計	406	388	199
教員	200	193	105
小学校教員	95	88	39
中学校教員	46	43	15
高等学校教員	41	40	21
特別支援学校教員	18	18	18
養護教員	3	3	0
寄宿舎指導員	3	3	1
実習助手	406	388	199
警察官	30	21	0
警察官A 男性一般	12	9	9
警察官A 女性一般	2	2	0
警察官A 男性武道	1	1	1
警察官A 女性武道	1	1	1
警察官B 男性	24	22	0
警察官B 女性	19	19	19
サイバー犯罪捜査官	1	1	0
小計	90	76	30
資格免許等	4	4	2
医師	9	9	5
社会福祉士	1	0	0
臨床心理士	2	2	1
精神保健福祉相談員	1	0	0
獣医師	1	0	0
薬剤師	1	1	0
保健師A	4	3	2
保健師B	1	1	1
診療放射線技師	2	2	0
学校栄養職員	7	6	6
司書	1	1	0
研究者	1	1	1
職業訓練指導員	1	1	0
航空整備士	2	2	2
文化財専門員	1	1	0
シオパーク専門員	2	2	0
看護師	5	5	3
専任教員	3	3	3
文書専門員	1	1	1
小計	49	45	27

合計	687	634	302
----	-----	-----	-----

(平成30年度:平成30年4月1日～平成31年3月31日)(単位:人)

試験(検査)区分	採用者数	内女性
一般行政職	66	29
総合土木職	13	1
建築職	3	1
電気職	1	0
機械職	1	0
化学職	1	0
農学職	8	6
林学職	5	2
水産職	2	0
警察事務	6	4
小計	106	43
II種	0	0
III種	3	2
一般事務	2	0
土木	12	2
学校事務職	4	2
警察事務職	21	6
小計	315	155
教員	160	80
小学校教員	67	27
中学校教員	17	3
高等学校教員	41	19
特別支援学校教員	24	24
養護教員	2	1
寄宿舎指導員	4	1
実習助手	67	16
警察官	22	0
警察官A 男性一般	6	6
警察官A 女性一般	2	0
警察官A 男性武道	1	0
警察官B 男性	27	0
警察官B 女性	10	10
小計	67	16
資格免許等	3	2
医師	4	1
社会福祉士	1	0
精神保健福祉相談員	5	3
獣医師	1	1
薬剤師	4	4
保健師	1	1
栄養士	3	0
研究者	2	0
職業訓練指導員	4	2
看護師	2	2
専任教員	2	1
県立自然博物館学芸員	1	1
学校栄養職員	1	0
児童福祉法務専門員	1	0
工業技術技師	1	0
小計	35	18

合計	544	238
----	-----	-----

(2)退職者数 (平成30年度) (単位:人)

職種	合計	定年退職		勧奨退職 (定年前希望退職を含む)	普通退職	その他				
		勤務延長後の退職				分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	165	112	0	20	29	7	0	1	0	3
研究職	7	6	0	1	0	0	0	0	0	0
医療職	26	8	0	5	13	0	0	0	0	0
技能労務職	5	3	0	1	1	0	0	0	0	0
教育職	461	339	0	69	47	27	0	2	0	4
警察職	109	51	0	2	55	39	0	0	0	1
合計	773	519	0	98	145	73	0	3	0	8

(注) 1 「普通退職」とは、定年退職及び勧奨退職のいずれの事由にも該当しないで離職する場合をいう。(例:自己都合による退職や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが一方の地方公共団体を離職した場合等)
 2 「在職期間の通算を伴う退職等」とは、「普通退職」の要件に該当するもののうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて他の地方公共団体、国等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが、一方の地方公共団体を離職した場合をいう。

(3)再任用職員の採用・離職状況

(平成30年度)

(単位:人)

区分	合計		再任用職員数										合計		再任用職員の離職者数							
			常時勤務職員		短時間勤務職員										常時勤務職員		短時間勤務職員					
			任期更新	任期更新	15時間30分以上 19時間22分30秒未満	任期更新	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	任期更新	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	任期更新	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	任期更新			29時間3分45秒以上 31時間以下	任期満了	任期更新	任期満了				
一般行政職	163	121	69	34	94	87	0	0	0	0	94	87	0	0	0	0	32	16	7	2	25	14
研究職	13	9	4	2	9	7	0	0	0	0	9	7	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
医療職	17	15	3	2	14	13	0	0	0	0	14	13	0	0	0	0	3	1	1	0	2	1
技能労務職	17	14	3	1	14	13	0	0	0	0	14	13	0	0	0	0	8	7	1	1	7	6
教育職	245	161	237	154	8	7	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0	70	18	67	16	3	2
警察職	31	26	16	13	15	13	0	0	0	0	15	13	0	0	0	0	10	5	4	2	6	3
合計	486	346	332	206	154	140	0	0	8	7	146	133	0	0	0	0	124	48	80	21	44	27

(4)再任用職員の職員数

(平成31年4月1日現在)

(単位:人)

区分	合計		再任用職員数													
			常時勤務職員		短時間勤務職員											
			任期更新	任期更新	15時間30分以上 19時間22分30秒未満	任期更新	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	任期更新	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	任期更新	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	任期更新	29時間3分45秒以上 31時間以下			
一般行政職	190	130	77	40	113	90	0	0	0	0	113	90	0	0	0	0
研究職	14	12	5	3	9	9	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0
医療職	19	13	4	0	15	13	0	0	0	0	15	13	0	0	0	0
技能労務職	10	8	2	1	8	7	0	0	0	0	8	7	0	0	0	0
教育職	287	182	280	175	7	7	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0
警察職	24	21	11	10	13	11	0	0	0	0	13	11	0	0	0	0
合計	544	366	379	229	165	137	0	0	7	7	158	130	0	0	0	0

(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成31年4月1日現在)

(単位:人)

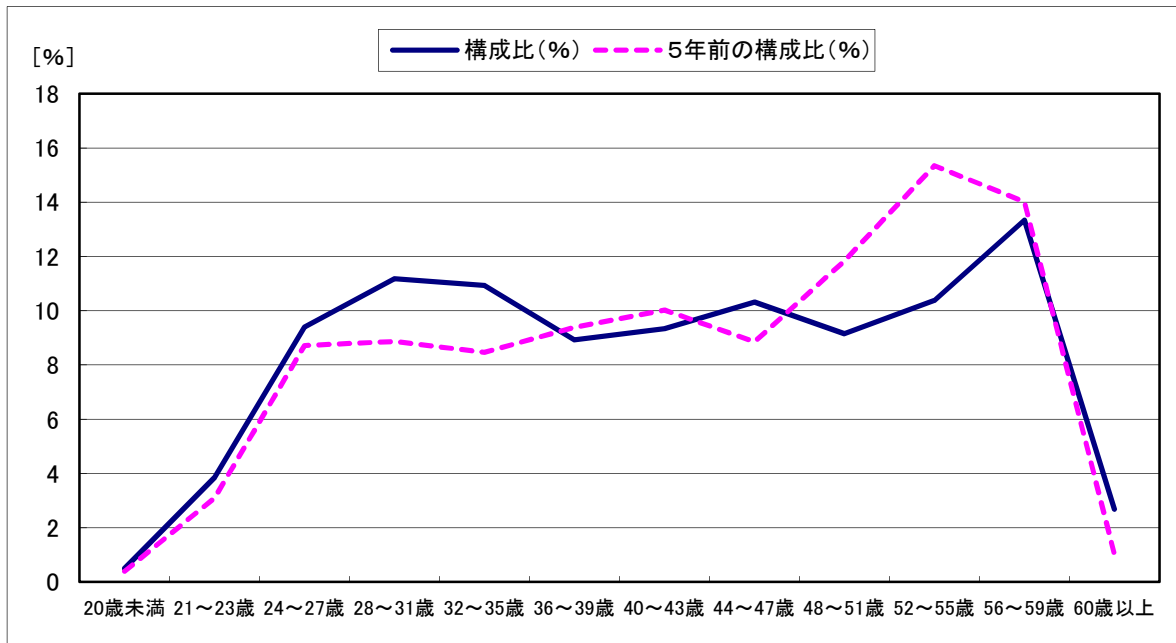
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由等
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	34	33	▲1	<ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭・障害者芸術文化祭開催に向けた体制強化 ・IR誘致推進に向けた体制強化 ・「世界津波の日」高校生サミット終了 ・和歌山県南紀白浜空港管理事務所廃止
	総務企画	708	720	12	
	税務	155	156	1	
	民生	342	349	7	
	衛生	465	466	1	
	労働	60	57	▲3	
	農林水産	751	760	9	
	商工	235	230	▲5	
	土木	776	750	▲26	
	小計	3,526	3,521	▲5	
教育部門	8,644	8,662	18	・正規職員の増加による定数増	
警察部門	2,530	2,527	▲3		
小計	14,700	14,710	10	(参考:人口10万人当たり職員数 1524.99 人)	
公営企業等会	病院	160	160	0	
	その他	57	59	2	
	小計	217	219	2	
合計		14,917	14,929	12	(参考:人口10万人当たり職員数 1,547.7 人)
		[15,953]	[15,915]	[▲38]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除く。

2 []内は、条例定数の合計である。

(6) 年齢別職員構成の状況

(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)	24歳)	28歳)	32歳)	36歳)	40歳)	44歳)	48歳)	52歳)	56歳)	60歳以上	計
職員数	75人	575人	1,403人	1,669人	1,632人	1,333人	1,394人	1,541人	1,366人	1,550人	1,991人	400人	14,929人

(7) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	年 度						過去5年間 の増減数(率)
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	
一般行政	3,585	3,575	3,541	3,548	3,526	3,521	▲ 64 (▲1.8%)
教育	8,956	8,868	8,802	8,775	8,644	8,662	▲ 294 (▲3.3%)
警察	2,483	2,511	2,522	2,544	2,530	2,527	44 (1.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 0
普通会計計	15,024	14,954	14,865	14,867	14,700	14,710	▲ 314 (▲2.1%)
公営企業等会計計	208	204	205	205	217	219	11 (5.3%)
総合計	15,232	15,158	15,070	15,072	14,917	14,929	▲ 303 (▲2.0%)